vinetur

米議会テキーラ・コーカスの議員団、貿易協議前にハリスコ州を訪問

議員団はテキーラの規制当局と生産者と会談し、輸出規則、真正性確認、メキシコの保護原産地呼称を確認した。

2026年9月24日（木）



米議会のテキーラ・コーカスに所属する議員団が水曜日、ハリスコ州を訪れ、テキーラ業界関係者や州当局と会談した。両国が、メキシコの蒸留酒をめぐる将来の貿易・規制協議に向けて準備を進める中での訪問だった。

訪問したのは、サルード・カルバハル、リンダ・T・サンチェス、エミリー・ランドールの各下院議員で、ザポパンにあるテキーラ規制評議会（CRT）の本部と研究所を視察した。そこで議員らはアガベ・テキーラのサプライチェーン関係者と会い、貿易条件、技術的管理、米国市場におけるテキーラの保護について確認した。

今回の訪問は、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の下でテキーラ輸出を管理する規則と、二国間協力に焦点を当てた。会談後に公表された情報によると、参加者は、貿易枠組みの中でテキーラをメキシコの固有製品として認め続けること、そして米国市場への無関税アクセスを維持することについて議論した。

また、テキーラ貿易に関する二国間覚書の将来、CRTと米国アルコール・タバコ税貿易局との協力、テキーラの原産地呼称の不正使用に対する共同の取り組み、ならびにスペイン語の頭字語CAETIで知られるテキーラ輸出真正性証明書（Certificate of Authenticity for Tequila Exports）への支援についても検討した。

この協議は、北米におけるテキーラの商業的重要性と、主要な輸出品でありながら厳格に規制された地理的表示でもある製品を守ろうとする政治的関心を反映している。飲料業界全体にとって、検討中の論点は外交をはるかに超える影響を及ぼし得る。法的認知、関税上の扱い、技術的な確認手段を維持することは、生産者、輸入業者、流通業者にとって重要だ。そうした管理は、真正なテキーラの保護、秩序ある貿易の流れの支え、そして米国の蒸留酒市場をゆがめかねない模倣品の抑制に寄与するからだ。

会談の中でCRTのオーレリオ・ロペス・ロチャ会長は、テキーラに特化した超党派の議員連盟を議会に設けた米国議員らに謝意を示した。ハリスコ州を訪れたことで、彼らは原産地に足を運び、一本一本のボトルを支える土地、人々、制度、管理体制を直接見ることができたと述べた。

共同議長を務めるカルバハル氏は、訪問の説明によると、自身のメキシコ系のルーツと同分野の経済的重要性を強調した。サンチェス氏は、両経済に利益をもたらす形で税制および商業ルートを活性化し続けることに重点を置き、ランドール氏は相互の成長を支えるため二国間関係を強化する必要性を訴えた。

グアダラハラの米国総領事エリザベス・ホフマン・フラノリッチも会談に参加した。彼女は、国と国の関係は人と人との関係から始まると述べ、地域経済活動を強化する手段として、メキシコの生産・監督システムから引き続き学ぶことを支持した。

ハリスコ州での行程には、パブロ・レムス・ナバロ州知事と閣僚による非公開会談も含まれた。その後、議員らは地元の蒸留所3社を視察し、テキーラの製造工程をより詳しく見学した。

今回の訪問は、テキーラがメキシコの最も目に見えるアルコール飲料輸出品の一つであり、原産地保護の観点では最も敏感な品目の一つであり続ける時期に行われた。業界関係者は長年、原産地呼称の維持はメキシコ側の執行だけでなく、米国側の認知と、国境での協力、ラベル審査、市場監視にも左右されると主張してきた。

その懸念は、CRTと米国当局との技術的作業に重きが置かれたことからも明らかだった。研究所での協力と輸出真正性確認は、テキーラとして販売される製品が、原産地、成分、製造方法に結び付けられた基準を満たしていることを確認する中核的手段である。こうした保護措置は商業的に重要だ。確認が弱まれば、模倣品が入り込む余地が広がり、価格圧力が生まれ、米国の蒸留酒市場で活動する正規ブランドのコンプライアンスが複雑になるためだ。

米議会のテキーラ・コーカスは、テキーラに関わる貿易、経済、文化の問題にワシントンで注目を集めることを目的に設立された。テキーラ生産の中心地であるハリスコ州を訪れたことで、議員ら

は、試験研究所から輸出認証、生産者監督に至るまで、このカテゴリーを支える規制構造を直接目にすることになった。

今回の訪問で新たな政策措置は発表されなかったものの、双方からは、テキーラの二国間貿易における地位は引き続き保護されるべきであり、規制当局と業界団体の間の制度的な連携も継続すべきだというメッセージが示された。テキーラ貿易は北米の飲料ビジネスに深く組み込まれており、今後の関税、認知、認証、偽造対策執行に関する決定は、国境の双方で蒸留業者、卸売業者、小売業者、ホスピタリティ企業から注視されることになる。